

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	2,451,049	<b>負 債 合 計</b>	1,028,350
現金・預金	661,022	<b>流 動 負 債</b>	926,584
受取手形	6,198	支払手形	315,777
売掛金	727,376	買掛金	93,543
電子記録債権	500,838	未払加工費	366,045
製品	100,345	未払費用	25,196
原材料	391,890	預り金	3,116
仕掛品	60,125	未払法人税等	17,798
その他	12,980	未払消費税	12,184
貸倒引当金	△ 9,727	品質保証引当金	50,585
		賞与引当金	42,336
<b>固 定 資 産</b>	258,013	<b>固 定 負 債</b>	101,766
<b>有形固定資産</b>	156,919	退職給付引当金	86,127
建物・構築物	38,075	役員退職慰労引当金	15,638
建物附属設備	12,791		
機械・装置	2,077		
車輛・運搬具	743		
工具・器具・備品	7,738		
土地	95,492		
<b>無形固定資産</b>	1,983		
ソフトウェア	1,983		
<b>投資その他資産</b>	99,110		
投資有価証券	31,623		
繰延税金資産	67,381		
保証金	106		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,709,062</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,680,712
		<b>株 主 資 本 計</b>	1,680,712
		<b>資 本 金</b>	36,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	1,644,712
		利益準備金	9,000
		その他利益剰余金	1,635,712
		別途積立金	750,000
		繰越利益剰余金	885,712
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,709,062</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券・・・移動平均法による原価法

### ② 棚卸資産の評価基準および評価方法

・ 製品・・・売価還元法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料・・・最終仕入原価法

・ 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法によっております。

### ② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・従業員（役員を含む）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、給与規程に基づく期末要支給額（自己都合＝会社都合）を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 品質保証引当金・・・将来における製品のメンテナンス費用の支出に備えるため、翌期以降の費用見込額を計上しております。

## 2. 株主資本等変動計算書の注記

令和6年3月末日における発行済株式数      普通株式    720,000株

## 3. その他の注記

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。